

Q. ポスト集中改革プランは

Q. 「健康づくりの町宣言」の節目をむかえて

の事例はないが、政府の一日も早い効果的な対策実施が望まれる。

質問 農産物ブランド化、企業誘致等による雇用創出についての努力は分かるが、なかなか具現化しない。そのネットワークになるものは何か。

町長 農産物は「ブランド化」に向けて消費者を含めた関係機関と協議を重ねPR活動も実施してきたが、一つの障害にぶつかった。JAピンネとの協議の中でミニトマトほか特産品について、JAピンネは広域ブランド（浦臼町を含む）を目指し、町は新十津川ブランドを目指すことから、統一化が図られなかった。今は安心・安全をキーワードに「農産物ブランド化推進計画」を策定し、関係機関とも協議して実現に向けていきたい。

企業誘致については、製造業を立地した中で雇用の拡大を図るべく努力してきたが難しい現状にある。9月に経済産業省の企業立地促進法に基づき地域指定を得ることができたが、厳しい現状にある。

今後の景気動向を注視しながら企業誘致に取り組んでまいりたい。

ポスト集中改革プランは

質問 本町は他に先駆けて行財政改革に着手、厳しい環境下にあつて、町長・職員の努力により健全財政を維持、自主自立を堅持してきた。今後

も改革の歩みを止めることは出来ないが、明るい展望が開けぬまま、さらに継続することとは住民の無関心・無気力を助長することにつながる。我慢の先に何かがあるのか。夢や希望の持てる「新十津川に住んで良かった」と実感できるような施策なりビジョンを提示し、財政状況も逐一情報を流し、理解を求める必要があると考える。今後の行財政改革をどう進めるのか。

町長 積極的に行財政改革に取り組んできた。今後においても小中学校の耐震化工事、徳富ダム関連負担金等の大きな支出が見込まれ、地方交付

税もその原資となる所得税や法人税などの落ち込みが予想されるなど、不安材料が多い。今後も財政的に堅固な基礎自治体として自主自立の道を歩んでいくためにも、現行プランと同程度の行財政改革プランで継続し実施してまいりたい。

国の方の先行きが見えない中で、前向きなビジョンを明確にする必要性は感じながらも難しいのが現状だ。だが、本町の社会資本は高い水準にあると思っております。今後は、ハード施設を活用してソフト部門の充実を図っていくことが重要と考えております。平成22年度より策定が始まる次期総合計画を樹立するにあたり、多くの町民の皆さまのご意見をいただきながら、実現可能な夢を計画してまいりたい。

「健康づくりの町宣言」の節目をむかえて



岩木 雅徳 議員

質問 理想の町とは、住民の方々が「健康で元気に生き甲斐を持つて暮らす」ことであり、住民個々の健康維持に対するの意識向上を促すとともに、訪問検診や訪問診察など予防医療に重点を置き、健康の保持・増進に努めては。

町長 昭和43年6月に宣言した「健康づくりの町」は、全町民が心身共に健康で明るく豊かな生活を保持していくために、実践目標や維持体制を整えたもので、これまで疾病予防や母子保健活動、栄養指導、運動の習慣化など、継続的に実践してきた。

健康診査は、普段の生活や